

## 今夏の節電実績に関するアンケート調査結果

### ○アンケートの調査にあたって

最も電力不足が深刻と考えられていた今年の夏は、大飯原発再稼働等の追加の電力供給もあり、深刻な電力不足は回避され計画停電も見送られました。需要を下げた最大の要因は節電であり、関西電力からの節電要請（2010年比▲10%）を上回る▲11%を達成しています。

7月には和歌山県内企業にお忙しい中、節電対策のアンケートにご協力頂きました。県内企業の対策や課題など参考にして頂けたと考えています。ただ、今後このような事態が起こらないとは言い切れない状況であります。そこで、それらの結果をさらに活用する為、今夏の節電実績についてのアンケート調査を実施し、皆様の今後の企業運営に役に立てて頂きたいと考えています。

### 《 調査のポイント 》

- ・回答のあった181社のほとんど（179社）が今夏何らかの節電対策を実施していた。実施した節電対策として企業全体の8割以上が「照明間引き、一部撤去、消灯」と「エアコンの温度管理の徹底」を行っている。また、「休日を土日から平日にシフトする」が12社、「夏休みの長期化」が8社あり、いずれも製造業だけであった。
- ・今夏2010年比10%以上節電した企業は全体の38%（69社）であった。また、業種別でみると、製造業の45%（38社）、非製造業の32%（31社）であった。
- ・節電対策実施に伴う経営への影響では全体の75%（136社）が「なし」であり、「あり」と「若干の影響あり」と回答した企業は24%（43社）であった。影響があった企業の具体的な影響としては、「売上高の減少」と「他の電源確保の検討」などが挙げられた。
- ・今夏のような節電要請（2010年比10%以上）が今後も続いた場合の対応策としては、「⑤他の電源確保」53社（29%）、「人件費を含めたコスト削減」47社（26%）が挙げられ、製造業では「海外生産の実施・拡大海外移転」を9社（5%）が挙げている。

### 1. 調査の概要

- ・調査目的：和歌山県経営者協会会員及び県内主要企業における今夏の節電実績を把握する
- ・調査期間：平成24年10月5日～12日
- ・調査対象：和歌山県経営者協会会員及び県内主要企業 453社
- ・調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX及びメール
- ・有効回答：181社（有効回答率:40%）

業種別		従業員規模別		
		20人以下	300人以下	301人以上
製造業	85社（47%）	12社（14%）	66社（78%）	7社（8%）
非製造業	96社（53%）	9社（9%）	68社（71%）	19社（20%）
合計	181社（100%）	21社（12%）	134社（74%）	26社（14%）

## 2. 調査結果

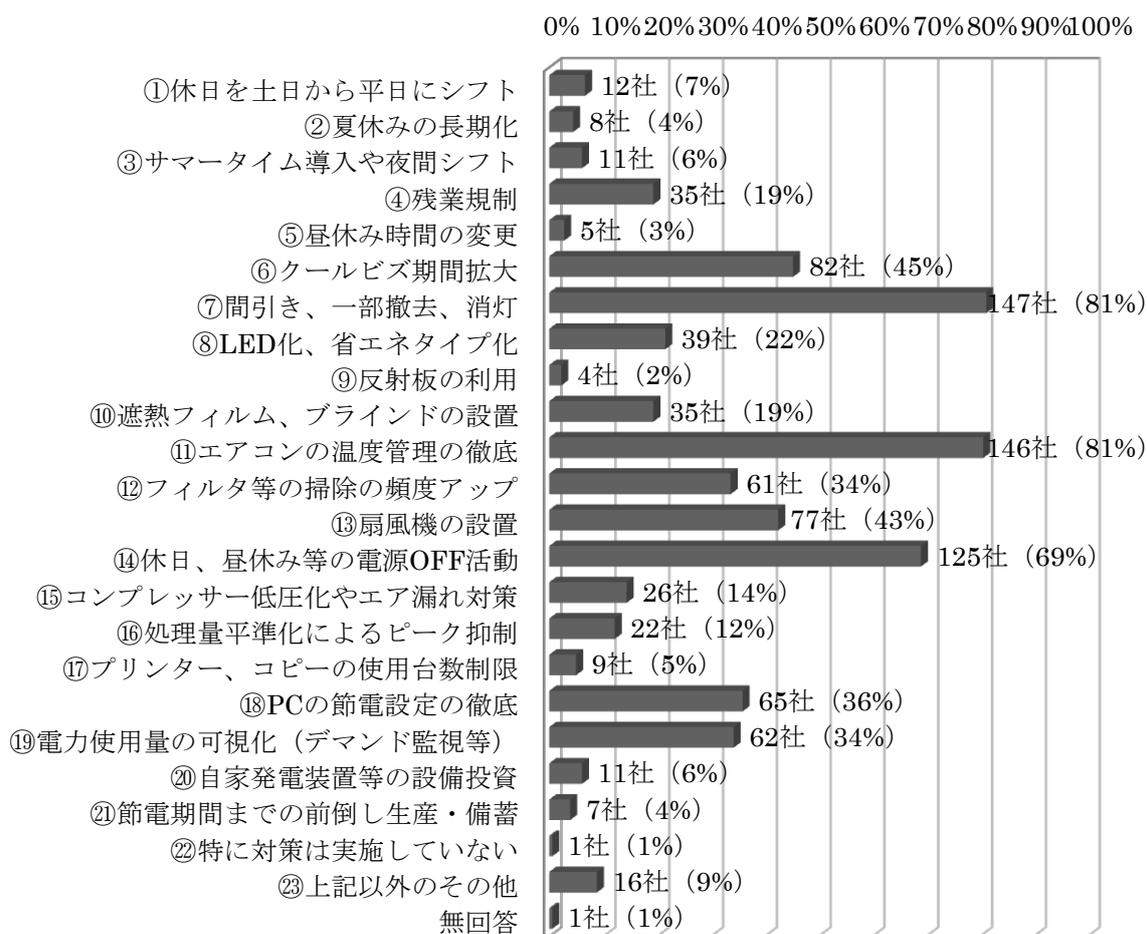
### 問 1. 今夏実施した節電対策

#### 1. 全回答企業（181社）の対策

今回回答のあった 181 社では 8 割以上の企業が「⑦照明の間引き、一部撤去、消灯」（147 社）及び「⑪エアコンの温度管理の徹底」（146 社）を行っていた。また、「①休日を土日から平日にシフト」と回答した企業が 12 社（7%）、「②夏休みの長期化」と回答した企業が 8 社（4%）あった。

（図 1 参照）

図 1. 今夏実施した節電対策 ※複数回答



#### 2. 製造業、非製造業別での対策

製造業、非製造業別での今夏の節電対策の比較をした場合、製造業では「①休日を土日から平日にシフトする」が 12 社、「②夏休みの長期化」が 8 社あるのに対して非製造業では実施されていない。また、非製造業では「⑥クールビズ期間拡大」が 54 社と非製造業の半数以上（56%）で実施されているのが特徴であった。その他では「⑲電力使用量の可視化（デマンド監視等）」は製造業で 43 社と製造業の半数（50%）で対策とされており、製造業にとっての節電に対する有効性が伺える。その他の節電対策では、「エレベーターの一部運転休止」「自家発電稼働によるピークカット」「自動販売機の利用停止」「毎月の合同朝会にて実使用量の周知、変動要素や数値の見える化」等があった（表 1 参照）。

表1. 製造業、非製造業別今夏実施した節電対策の比較 ※複数回答

		全体 181社	製造業 85社	非製造業 96社
勤務	①休日を土日から平日にシフト	12 (7%)	12 (14%)	0 (%)
	②夏休みの長期化	8 (4%)	8 (9%)	0 (%)
	③サマータイム導入や夜間シフト	11 (6%)	9 (11%)	2 (2%)
	④残業規制	35 (19%)	21 (25%)	14 (15%)
	⑤昼休み時間の変更	5 (3%)	2 (2%)	3 (3%)
	⑥クールビズ期間拡大	82 (45%)	28 (33%)	54 (56%)
照明	⑦間引き、一部撤去、消灯	147 (81%)	73 (86%)	74 (77%)
	⑧LED化、省エネタイプ化	39 (22%)	14 (16%)	25 (26%)
	⑨反射板の利用	4 (2%)	3 (4%)	1 (1%)
空調	⑩遮熱フィルム、ブラインドの設置	35 (19%)	16 (19%)	19 (20%)
	⑪エアコンの温度管理の徹底	146 (81%)	72 (85%)	74 (77%)
	⑫フィルタ等の掃除の頻度アップ	61 (34%)	32 (38%)	29 (30%)
	⑬扇風機の設置	77 (43%)	40 (47%)	37 (39%)
生産設備	⑭休日、昼休み等の電源OFF活動	125 (69%)	71 (84%)	54 (56%)
	⑮コンプレッサー低圧化やエア漏れ対策	26 (14%)	20 (24%)	6 (6%)
	⑯処理量平準化によるピーク抑制	22 (12%)	19 (22%)	3 (3%)
OA機器	⑰プリンター、コピーの使用台数制限	9 (5%)	5 (6%)	4 (4%)
	⑱PCの節電設定の徹底	65 (36%)	35 (41%)	30 (31%)
その他	⑲電力使用量の可視化（デマンド監視等）	62 (34%)	43 (51%)	19 (20%)
	⑳自家発電装置等の設備投資	11 (6%)	7 (8%)	4 (4%)
	㉑節電期間までの前倒し生産・備蓄	7 (4%)	7 (8%)	0 (%)
	㉒特に対策は実施していない	22 (12%)	9 (11%)	13 (14%)
	㉓上記以外のその他	16 (9%)	12 (14%)	4 (4%)
無回答		1 (1%)	1 (1%)	0 (%)

※全体、製造業、非製造業別に割合を算出しています

問2. 今夏の節電対策による実績（電力使用量削減率）について ※2010年比

今夏の節電対策による実績をたずねたところ、製造業全体では実績 10%以上（①②③の合算）が 38社（45%）であった。ただ、オフィス部門 18社（21%）、生産部門では 22社（26%）と部門別ではどちらも「⑥不明」や「無回答」が合わせて 36%と多く、把握出来ない点が伺える。また、オフィス部門と生産部門との比較では、生産部門の方が実績は高くなる傾向にあった。一方、非製造業における実績 10%以上は 31社（32%）であり、製造業より低い実績であった。製造業の方が非製造業より節電対策による実績が顕著にあらわれている結果となった。（図2及び図3、図4参照）

図 2. 回答企業（181 社）全体の節電実績

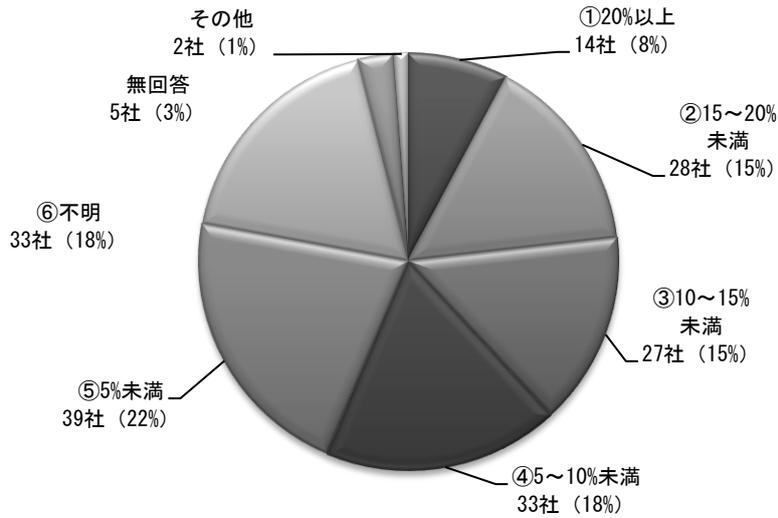
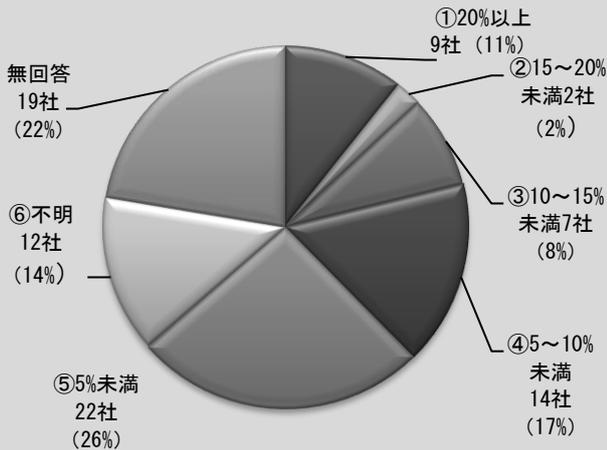
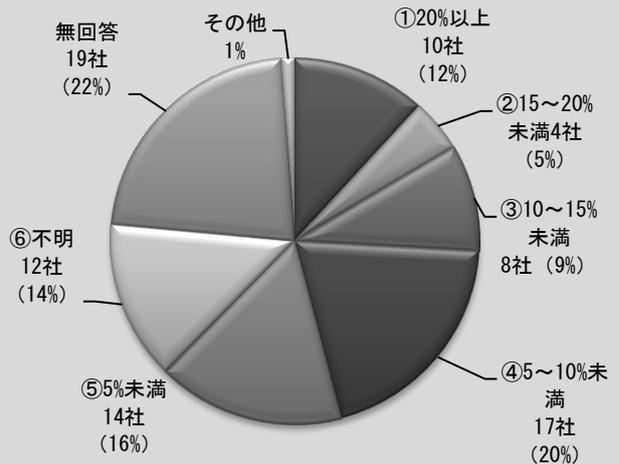


図 3. 製造業（85 社）における節電実績

オフィス部門



生産部門



全体

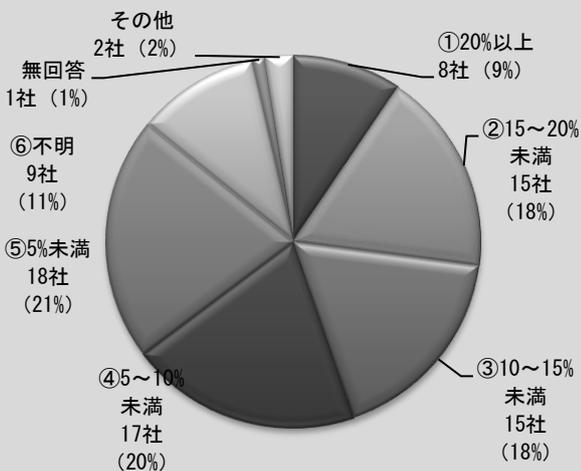
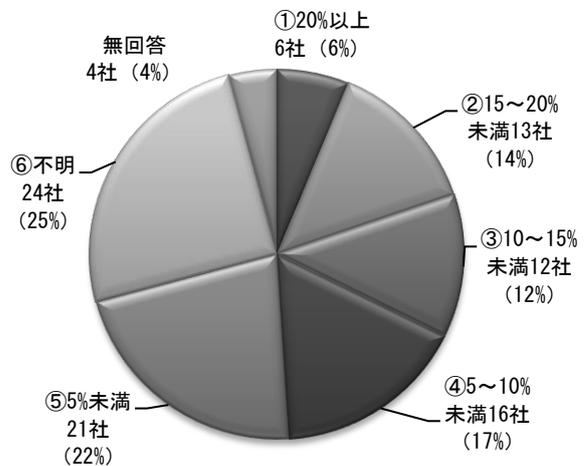


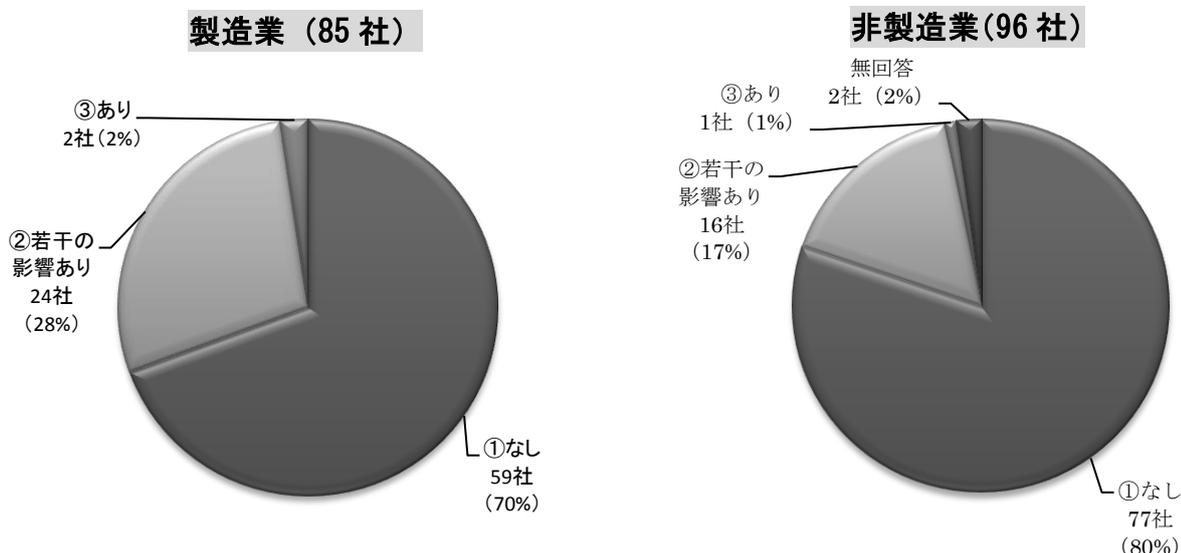
図 4. 非製造業（96 社）における節電実績



### 問 3. 今夏の節電対策実施に伴う経営への影響について

今夏の節電対策実施に伴う経営への影響では、「①なし」と回答した企業が製造業の70% (59社)、非製造業の80% (77社) であり、企業全体では75% (136社) を占めていた。(図5参照)

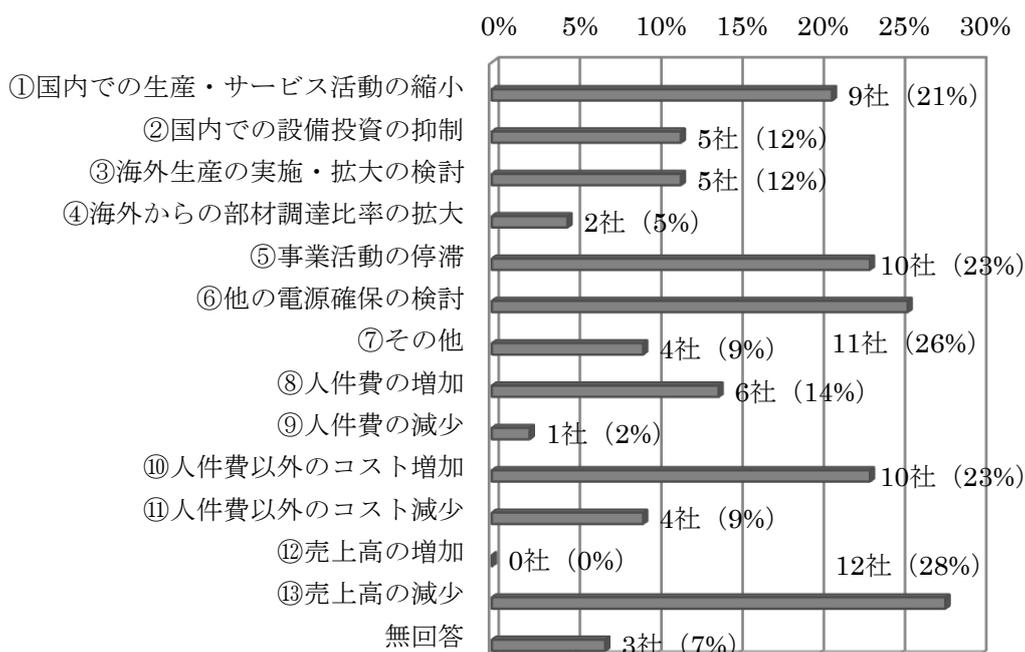
図 5. 今夏の節電対策実施に伴う経営への影響 ※単数回答



### 問 3-1. 問 3 で②及び③と回答した企業の具体的な影響について

経営への具体的な影響をたずねたところ、「⑬売上高の減少」12社 (28%)、「⑥他の電源確保の検討」11社 (26%)、「⑤事業活動の停滞」10社 (23%)、「⑩人件費以外のコスト増加」10社 (23%) が上位4項目であった。また、「①国内での生産・サービス活動の縮小」9社 (21%) や「③海外生産の実施・拡大の検討」5社 (12%) などがあつた (図6参照)。

図 6. 節電対策による経営への具体的な影響 ※複数回答



#### 問 4. 今夏のような節電要請（2010 年比 10%以上）が今後も続いた場合に検討する対応策について

今後も同様の節電要請が続いた場合の対応策をたずねたところ、「⑤他の電源の確保」が約 3 割の 53 社（29%）や、「⑥人件費を含めたコスト削減」が 47 社（26%）挙げられた。また、製造業では「②海外生産の実施・拡大/海外移転」を 9 社（5%）、「海外からの部材調達比率の拡大」を 5 社（3%）が挙げている（図 7 参照）。また、下記に今後の対応策のその他の事例や政府や自治体への要望を挙げる。

図 7. 今後の対応策 ※複数回答

	全体 181社	製造業 85社	非製造業 96社
①国内他地域（関西電力管内以外）での生産の実施・拡大/国内他地域への移転	4 (2%)	3 (4%)	1 (1%)
②海外生産の実施・拡大/海外移転	9 (5%)	9 (11%)	0 (%)
③国内他地域（関西電力管内以外）からの部材調達比率の拡大	3 (2%)	3 (4%)	0 (%)
④海外からの部材調達比率の拡大	5 (3%)	5 (6%)	0 (%)
⑤他の電源の確保	53 (29%)	29 (34%)	24 (25%)
⑥人件費を含めたコスト削減	47 (26%)	21 (25%)	26 (27%)
⑦その他	23 (13%)	9 (11%)	14 (15%)
⑧特に対策は取らない	58 (32%)	20 (24%)	38 (40%)
無回答	9 (5%)	4 (5%)	5 (5%)

※全体、製造業、非製造業別に割合を算出しています

#### その他事例

拠点の統合を考える。  
 空調設備や照明設備の省エネ化推進、電気以外のエネルギー活用、従業員の節電意識の継続(オフィス・自宅とも)。  
 現状行っている節電対策を維持し、対応する。  
 対策は取らないというより取れないというのが実情であり、一般的な節電の範囲で当面実施する。  
 節電時間外での生産シフトを組む。

#### 政府や自治体などへの要望

国のエネルギー政策について場当たり的ではなく最重要項目と位置付けて話し合うべき。  
 これ以上国内の製造業が空洞化しないよう最優先で対策をとってほしい。  
 停電(計画停電含む)は工場の生産計画に多大な影響を与え、事業の継続を困難にする可能性があり、絶対に回避してほしい。  
 急に原発停止すれば電力が不足することは当たり前。太陽光発電の補助金を商業用建物にも適応させ充実させるべき。  
 原発全てが悪ではない、さらに万全を期して平和に利用すべきである。医療分野においても利用価値は計り知れない。  
 メディア等の偏った意見などで一方的に出来ない結論を誘導すべきでない。  
 原発の安全への取り組みを国民が安心するように説明してほしい。  
 送電ロスがほぼなく高効率でランニングコストが安価、家庭で使用される電気の約70%を賅える家庭用燃料電池をもっと普及させるような施策が必要ではないか。日本の全ての一般家庭に普及すれば最も現実的な電力不足解消に繋がると考える。